

3章 健康で安全安心に暮らせるまち

しあわせな生活を維持するためには、健康な心身を保ちながら、安全な生活環境のもとで、安心して暮らせることが求められます。

そのため、日々の生活に気を配り健康の維持につとめるとともに、危険を未然に防ぎ、安全な環境を確保できる体制を整え、行政や関係機関、地域が一体となって、安心できる暮らしを実現する必要があります。

災害時の危機管理は

全国的に地震、風水害、雪害などの自然災害による被害が大きくなっています。平成18年豪雪は、本市の除排雪能力を大きく超え、市民生活に大きな影響をおよぼし、安全や安心への関心が高まっています。

今後、災害に柔軟に対応できる体制づくりや、地域における防災対応が重要となりますが、地域防災の中心を担う自主防災組織^(注1)は、高齢化にともなう結成率の低迷や組織力の低下によって、行政依存が増大することが予想されます。

このため、関係機関をはじめとする広域的な連携のもと、民間企業やNPO^(注2)組織との防災協定を結ぶなど、様々な災害に対応可能な防災体制を構築し、災害発生時に迅速に対処できるシステムの確立や各種ハザードマップ^(注3)の作成を進めます。また、地域での防災力を高めるため、各種情報の提供や収集を可能とする情報伝達環境を整え、防災情報の共有化をはかるほか、若年層への防災教育による意識啓発を行うなど、行政・関係機関・地域が一体となって地域防災を支える体制づくりに取り組みます。

注1) 自主防災組織

地域の防災力を最大限に発揮するため、平時における防災知識の普及や防災訓練の実施および災害発生時における情報の収集・伝達や避難誘導、被災住民の救出・救護などの自主的な防災活動を組織的かつ実効性のあるものとするためにつくられる組織。

注2) NPO (Non Profit Organization)

継続的・自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称。

災害に強いまちづくりは

市内には、木造住宅密集地や幅員が狭い生活道路、公園が未整備の地域などがあり、緊急時における物資輸送路や避難経路、オープンスペース^(注4)の確保など、都市の防災機能面で十分な水準に達していない状況も見受けられます。

今後は、都市機能の更新・強化を進めるうえで、防災的視点による機能充実がより一層重要になるとともに、街路や公園、河川などの都市空間が有する多面的な機能の活用が求められることが想定されます。

このため、防災機能の整備や、防災拠点空間としての活用を視野に入れた整備を行うとともに、行政・関係機関・地域が一体となって地域防災を支える体制づくりの基盤として、良好な都市環境の創造と保全を行い、安全で災害に強いまちづくりを進めます。

注3) ハザードマップ

災害時における的確な避難行動や被害の低減をはかるため、予測される自然災害の発生地点、被害の拡大範囲、被害程度、避難経路および避難場所などの情報を示した地図。

注4) オープンスペース

緑地や広場を含む公共の空地。

雪に強いまちの確立は

本市のまちの形態は、県内陸部と異なり、豪雪に対応しておらず、道路除排雪効率も低い状況にあります。また、屋根の雪下ろしを含めた地域における雪処理の担い手が不足するなど、雪害に対する対応力が低下してきています。

今後も、冬期の道路交通確保や、雪に強い道路をはじめとする公共施設の整備が求められるとともに、地域のつながりが希薄になり、支えあう力が弱まるなど、雪害への備えが低下していくことが予想されます。

このため、冬期においても、早期除雪対応などにより安全で円滑な道路交通の確保につとめ、堆雪場の適正配置をはじめとする雪国に適した公共施設の整備のあり方を構築します。また、地域コミュニティの機能強化をはかり、市民一人ひとりが担う役割と責任を明確にし、ともに支えあい、助けあう地域づくりに取り組み、行政・関係機関・地域が一体となった雪に強いまちづくりを推進します。

防犯対策は

高い水準を保ってきた治安は、地域住民の連帯意識の希薄化、道徳・規範意識の低下など、様々な要因により悪化しています。なかでも、子どもを狙った犯罪が多発し、治安悪化に対する不安が大きくなっています。

今後は、治安水準の向上が望まれるなか、地域住民の連帯意識の強化や道徳・規範意識の醸成、さらには、より実効的な防犯活動の強化に対するニーズが高まることが予想されます。特に、通学路などにおける子どもの安全確保については、一層の取り組みの強化が求められます。

このため、地域の連帯意識や規範意識の啓発を行うとともに、犯罪被害から市民を守るため、行政・関係機関・地域が緊密に連携し、地域におけるセーフティネットを構築します。また、子どもの安全については、防犯環境の整備に力を入れながら様々な取り組みを行います。

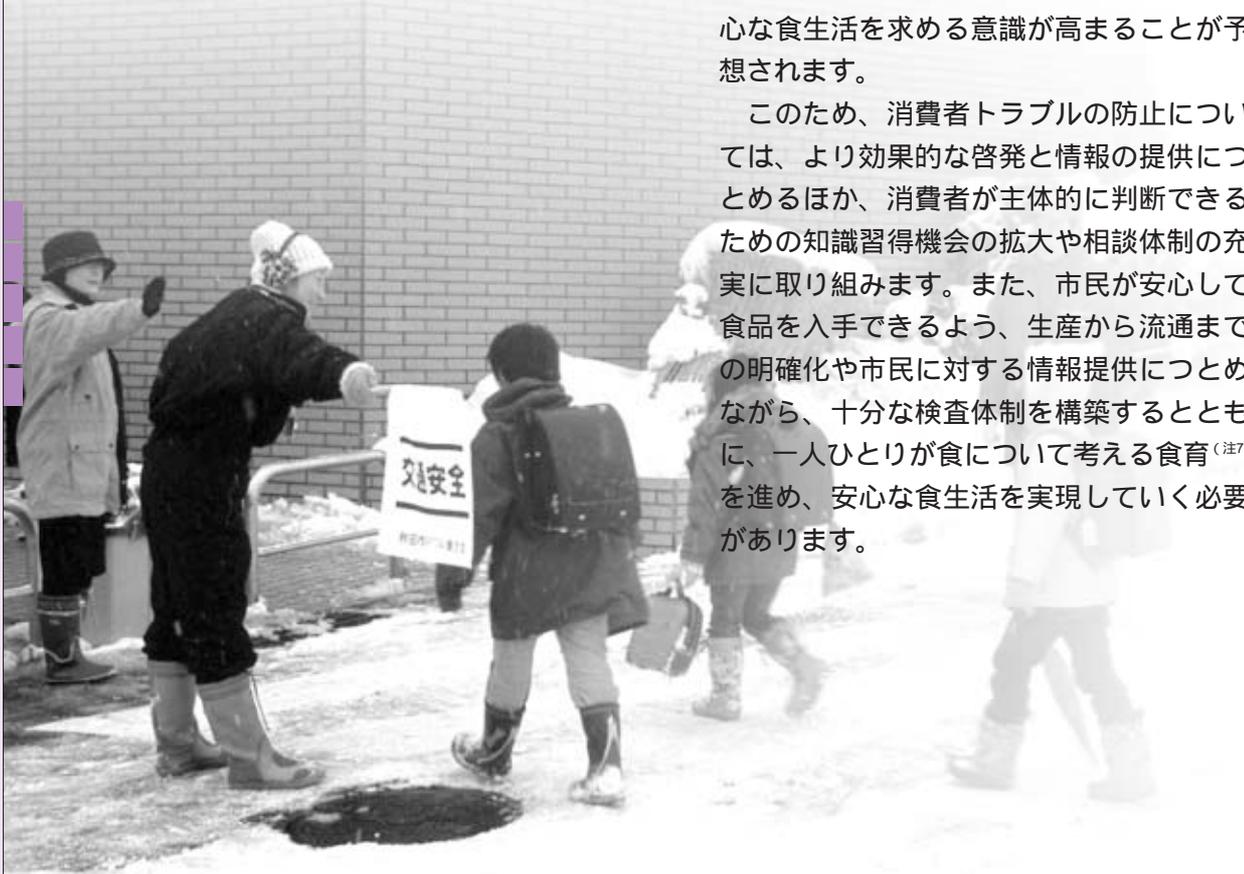


交通安全対策は

生活道路には幅員の狭い道路や見通しの悪い交差点が多く残っています。また、子どもや高齢者を対象とした交通安全指導では、保護者や子育てボランティアなどとの連携や指導者の不足が課題となっています。

今後も、自動車保有台数の増加傾向は続き、歩行者や自転車の交通環境は厳しい状況が続くと予想され、地域ぐるみで行う交通安全活動の重要性がさらに高まることが想定されます。

このため、道路・歩道の危険箇所の改良や整備を進めるとともに、道路の危険度の実態を把握し、優先度に応じた交通安全施設の設置など、計画的な道路改良に取り組みます。また、交通安全意識を高めるための指導を継続し、行政・関係機関・地域が一体となった交通安全活動を促進します。



注5) BSE (Bovine Spongiform Encephalopathy)
牛海綿状脳症の略で、牛の神経系の病気。牛の脳が海綿状(スポンジ状)になることから、この名前がつけられた。

消費・食生活は

悪質商法による高齢者の消費者トラブルが増加し、その内容も深刻化するなど、食品をはじめとする商品やサービスの安全性に対する不安が社会的に高まっています。BSE^(注5)、遺伝子組換え食品^(注6)など、食の安全性に対する不安が増加するとともに、食品流通の多様化を背景に流通経路への関心が高まっています。

今後も、高齢者人口の増加や消費形態の複雑化などにより消費者相談の増加が予想され、消費者トラブルの未然防止と機動的な対応により生活の安全と安心を確保することが求められます。また、食品の安全性確保のため、生産から流通、消費段階までの流通経路の把握や検査体制の強化が求められるとともに、健康意識の高まりや家庭における食の教育力の低下などにより、安心な食生活を求める意識が高まることが予想されます。

このため、消費者トラブルの防止については、より効果的な啓発と情報の提供につとめるほか、消費者が主体的に判断できるための知識習得機会の拡大や相談体制の充実に取り組みます。また、市民が安心して食品を入手できるよう、生産から流通までの明確化や市民に対する情報提供につとめながら、十分な検査体制を構築するとともに、一人ひとりが食について考える食育^(注7)を進め、安心な食生活を実現していく必要があります。

注6) 遺伝子組換え食品
ある生物から有用な遺伝子を取り出して他の生物に導入する、遺伝子組換え技術を応用した食品。現在、我が国では国の食品安全委員会が安全性を確認した遺伝子組換え食品だけに販売・流通を認めている。

注7) 食育
食に関する様々な経験を通じて、食の安全に関する知識や望ましい食習慣を身につけるとともに、地域の産物や食文化についての理解を深めることにより、心身の健康の増進や豊かな人間形成をはかることをいう。

保健・医療は

日常の生活が大きく影響する、がん・脳卒中・心臓病などの生活習慣病^(注8)が市民の死亡原因の6割を占めるようになっていきます。また、医療技術の進歩にともない、市民の医療に対するニーズも高度化・多様化しています。

今後、現代の過栄養や運動不足、ストレスなどにより、生活習慣病や心の健康^(注9)問題は、さらに増加することが予測されます。また、高齢化が進み在宅医療を受ける患者が増え、家族の負担が重くなるなど、保健・医療を取り巻く環境は厳しくなることが想定されるなか、保健・医療体制の一層の充実が必要となります。

このため、市民一人ひとりが生活習慣を見直し、健康を維持するための意識啓発を

行い、健康寿命を延ばす疾病予防策を進めるとともに、感染症^(注10)のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するために予防接種を行い、市民の健康の保持・増進につとめます。また、心の健康に関する意識啓発や相談などを行うとともに、その問題解決に向けた支援につとめます。各医療機関では、保健・医療を取り巻く様々な課題を地域全体のものとしてとらえ、緊密な連携のもと対応する必要があります。

なお、市立秋田総合病院については、地域の中核的な医療機関として、医療スタッフおよび医療機器の充実をはかるとともに、病床利用率の向上や経費の見直しなどにより安定した経営につとめます。



注8)生活習慣病

偏った食事、運動不足、喫煙、飲酒などの生活習慣に起因すると考えられる病気。

注9)心の健康

「心が健康な状態」とは、周囲の人々と適切なかわりを持ちながら、家庭や職場、地域などの日常生活において、自分の役割を果たし、社会に適應できている状態をいう。

注10)感染症

細菌やウイルスなどの病原体が体内に入り増殖して発症する疾患の総称。

火災への対応は

住宅火災が占める割合が多く、放火火災が多発しています。また、企業火災などの特異災害^(注11)も発生しています。

今後も、発生要因が複雑な放火火災は引き続き多発し、高齢者人口・世帯の増加から、逃げ遅れなどによる死者数が増加することが想定されます。さらに、産業の多様化などから特異災害発生危険性が高まることや、都市形態の複雑化などから従来型の装備や消防活動では十分な対応が困難になることが予想されます。

このため、消防団や自主防災組織などの協力のもと、行政と地域が一体となり、住宅防火や高齢者の逃げ遅れ、放火防止などの対策を強化します。また、特異災害をはじめ予想される多様な火災・災害をシミュレートし、装備の近代化と効率的な組織運営などにより消防力の強化に取り組みます。

救急体制は

合併にともなう市域の拡大や救急出動件数の増加により、現場到着に要する時間が長くなる傾向にあります。また、AED^(注12)の設置や救命講習会の開催により、救急に対する市民の意識が高まっています。

今後も、高齢化が一層進むことなどから、出動件数の増加が続くことが予想されます。一方で、市内各所へのAEDの設置増と救命講習修了者の増加により、市民による応急手当の実施率が高まることが想定されます。

このため、より一層効率的な救急体制の構築に取り組むとともに、救急車を適正に利用する意識の普及・啓発を進めながら、市民による応急手当が日常的に実践される社会の形成につとめます。



注11) 特異災害

船舶・航空機火災、大規模林野火災、毒劇物漏洩事故など、人命への危険が高く、消防活動も特殊な環境下で困難かつ長時間となり、市民生活の一部にも影響をおよぼす災害をいう。

注12) AED (Automated External Defibrillator)

自動体外式除細動器。突然心臓がけいれんするなどの心臓機能が停止した人に対して、電気ショックを与えることにより正しい拍動に戻し、蘇生するための医療機器。



社会保障制度は

景気の低迷や高齢化の急速な進行により、生活保護受給世帯が増加しています。また、介護保険制度は、老後の安心を支える制度として定着している一方、介護保険から給付される費用が年々増加しています。さらに、国民健康保険の被保険者数が増加しているなか、保険税収納率の低下や医療費の増加など、国民健康保険財政は厳しい状況にあります。

今後も、高齢化や景気回復の見通しが不透明であることなどから、生活保護受給世帯の増加傾向が続くとともに、介護サービスに対する需要が高まることが予想されま

す。また、国民健康保険加入者の所得低下や高齢者の増加などにより、国民健康保険を取り巻く状況は厳しさを増すことが想定されます。

このため、生活保護の被保護世帯に対して、市民の最低限度の生活を保障しつつ、実情に即した自立支援策を実施します。また、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活をおくることができるよう、要支援^(注13)・要介護^(注14)状態にならないための介護予防を推進するとともに、介護サービスの質の向上と適切な利用を促進します。さらに、医療費の適正化などによる国民健康保険財政の健全化を進め、市民が安心して医療を受けられるようにつとめます。

総括すると

健康で安全安心な暮らしを持続可能なものとするためには、市民の健康を守る取り組みを進めるとともに、市民生活における様々な危険を少なくすることが求められます。また、高齢化や地域のつながりが希薄になることによる既存組織の弱体化などを踏まえ、行政・関係機関・地域が一体となって課題に対処する必要があります。

このようなことから

生活の危険を回避できる十分な体制を整備し、市民が健やかな心身を保ちながら、健康で安全安心に暮らせるまちをめざします。

注13) 要支援

介護が必要な状態まではいかないものの、日常生活を営むうえで支障が見込まれる状態をいう。

注14) 要介護

身体上または精神上的の障害があるために、入浴、排せつ、食事などの日常生活における基本的な動作の全部または一部について、常時介護を要すると見込まれる状態をいう。